

令和2年度 当初予算要求の概要

局・区名

健康福祉局

要求総額

101,064

百万円

(対前年度予算 ▲ 5.0 %)

局区予算要求方針

健康福祉局では、一人ひとりの市民が幸せを実感し、笑顔で元気に暮らせるよう、社会福祉、保健、医療の施策を推進しています。令和2年度予算においては、将来にわたって誰ひとり取り残さない社会の実現に向け、保健福祉サービスを提供できる体制を確保するといった観点のもと、健康寿命の延伸、地域包括ケアシステムの推進、障害者の地域における自立生活支援などに重点的に取り組みます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 健康寿命の延伸

要求額

○ がん検診等の無償化拡充

1,215 百万円

取組内容 がんの早期発見、早期治療のため、がん検診の無償化を拡充する。具体的には、胃がんリスク検査の対象年齢を現行40歳～49歳のところ、35歳～49歳に、また、前立腺がん検査の受診回数を対象年齢50歳～69歳の間に1回から、対象年齢中の2年に1回へ拡充する。

○ 受動喫煙対策の拡充

4 百万円

取組内容 改正健康増進法の全面施行に伴い、市民への周知や事業所への相談等を実施する。また、健康増進法や大阪府条例の受動喫煙防止対策の適用外である家庭で、妊婦や子どもへの受動喫煙防止対策を進めるため、同居する喫煙者への禁煙支援を行う。申請者が禁煙外来治療を受けて禁煙成功と医師から認められ、市のアンケートを提出した場合、5,000円を支給する。アンケート結果については、禁煙支援の啓発事業に活かす。

2 地域包括ケアシステムの推進

○ 地域包括支援センターの機能拡充

815 百万円

取組内容 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域包括支援センターの機能拡充に向けて、①、②を各1か所でモデル実施し、その手法を検証する。
①人員体制の強化…地域包括支援センターの職員体制を1名増員し、相談対応や地域活動支援の機能向上を図る。
②相談窓口の増設…地域包括支援センターの相談体制を補完するため、より身近な場所で相談を受け、センターにつなぐ窓口を設置

3 障害者の地域における自立生活支援

◎ 視覚障害者等の情報取得機会の充実

2 百万円

取組内容 視覚障害者等の読書環境を整備し、情報取得機会を充実させるため、従来から行っていた図書の音訳化に加え、市が発行するチラシ等の音訳化の充実を図る。

行財政改革の項目

1 歳入の確保

効果額

◎ ふるさと納税制度等を活用した寄附募集による歳入の確保

3 百万円

取組内容 骨髄移植を推進するためのドナー支援などの普及促進事業や、猫と地域住民が共生することをめざす地域猫活動の推進などの動物愛護事業に対して、個人・団体等の幅広い方々からの寄附の募集を行う。

2 民間事業者との連携

○ 食育推進事業

1 百万円

取組内容 健康づくりに関心のある協定締結企業等の協力を募り、食育に加えて青年、壮年向け健康づくり体験イベントなど内容を充実させてイベントを開催する。